土木工学・建築学委員会（第 26 期・第 11 回） 議事要旨

日時： 令和６年 11 月 11 日（月）15:00-17:00
参加者：竹内、沖、佐々木、下田、多々納、大岡、寶（オブザーバー）、田村（記録）
次第： 1. 第10回議事要旨の確認
2. 各分科会の活動状況報告
3. 今後の活動方針・横断的活動の可能性について
4. その他

議事要旨:
１．前回議事要旨の確認　前回議事要旨について確認した。

２．各分科会の活動状況報告
■ ＩＲＤＲ分科会（寶分科会委員長）
- UNDRR(国連防災機関)ならびに ISC(国際学術会議)が実施する IRDR(Integrated Research on Disaster Risk)プログラムにおける日本の国内委員会として位置づけられている

＜国際的な動向＞
- IRDR フェーズ II が始動した：2022 年から始まり、５年目にレビューを行い、2031 年に終了する 10 年間の計画。IRDR は仙台防災枠組およびその他の関連する国連 2030 年合意の実施期間終了まで継続される。
- IRDR のミッション
  １）包括的で安全かつ持続可能な開発への前進を妨げるリスクと不確実性に関する知識と理解を深める。
  ２）研究と行動におけるイノベーションを促進し DRR(Disaster Risk Reduction) の効果的な解決策を探る。
  ３）リスク情報に基づいた持続可能な開発のために、様々な社会経済的、文化的環境および開発状況の下で必要とされる制度的能力を構築する 。
- IRDR の推進体制
  - プログラム実施計画を主導する「科学委員会（SC)」、プログラム運営と報告を行う「国際プログラム事務局（IPO)」が、各国内委員会・若手研究者プログラム・国際的活動拠点（ICoE）等を統括する
  - 日本の国内委員会は 2009 年、ICoE-Coherence は 2021 年に設立。寶委員長は SC 委員に就任。
  - 日本では ICoE-Coherence に International Advisory Board（IAB)を 2024 年に設置
  - 日本では防災減災連携研究ハブ JHoP（Japan Hub of Disaster Resilience Partners)が ICoE-Coherence の活動を支えている。JHoP は 2019 年に発足した防災、減災に関わる国内の大学・研究拠点及び実務機関をメンバーとする防災科学技術に関するネットワーク型の研究推進組織。

＜分科会の活動＞
- 第 25 期提言「壊滅的災害を乗り越えるためのレジリエンス確保のあり方（令和５年８月)」をふまえ、今期は世界展開を、より意識した「意思の表出」を行う方向で協議を始めている。次回分科会で、議題とする予定。
- 第４回 12 月 17 日開催予定

■ 気候変動と国土の未来分科会（沖）
- 第３回８月 21 日

１）過去の提言、第 24 期・第 25 期分科会における耐水建築の議論の経緯をふりかえる
２）「流域治水に資する建築物の耐水設計検討小委員会」の活動について共有
３）マルチハザードに対応可能な耐複合災害建築に関する日本建築学会の活動を共有

- 第４回 11 月５日
  １）５委員より話題提供（田村(圭)委員（土地利用)、小野委員(都市計画)、平林委員（能登水害)、久田委員（能登水害)，田村(和)委員（能登水害)）
  ２）「複合災害と人口減少時代の建築・都市・地域分科会」議論の紹介（持田委員）
  ３）課題とその解決方策について議論を進める。能登豪雨災害を含め，最近の事例検討を行い検討

■ インフラレジリエンス分科会（多々納）

- 第４回 11 月 27 日開催予定
  １）今後の方向性、能登半島地震からの教訓に関する意見聴取を進める予定。
  ２）以降 2-3 か月に 1 回程度分科会を開催し、インフラレジリエンスに関する情報収集を進める予定。
- インフラ高度化分科会（第 24 期・第 25 期）の活動内容、国土強靭化推進会議の動向、日米土木学会の共同プロジェクト「インフラレジリエンス」の成果を共有し、今後の議論の論点を明確化する。技術の議論だけでなく、市民の参加や多様な主体の視点を取り込むことを意識する。

■ 複合災害と人口減少時代の建築・都市・地域分科会（竹内）

- 第４回９月 30 日
  １）「気候変動と国土の未来分科会」議論の紹介（持田委員）
  ２）４委員より研究紹介・討論（岩永委員（社会福祉)、田島委員（経済)、西委員（法)、松尾委員（経営））
  ３）次回は防災側から話題題提供者による討論を行い、議論を収斂していく
- 第５回 12 月 12 日開催予定

■ ＷＦＥＯ分科会（竹内）

- 第１回 12 月４日開催予定

■ カーボンニュートラル都市分科会（下田）

- 第３回７月 29 日（メール審議）委員の追加承認
- 第４回 10 月 17 日　日本建築学会（特別調査委員会、LCA 等）の取組状況・討議（大岡委員）
- 第５回 12 月 24 日開催予定 空気調和・衛生工学会の取り組み状況について（秋元委員）
- 共同シンポ企画（総合工学委員会 エネルギーと科学技術に関する分科会)「エネルギー供給需要側の協調」
- 共同シンポ企画（第二部健康・生活科学委員会 高齢者の健康・生活分科会）検討中

■ デザインをめぐる知の構築と社会的理解分科会（佐々木）

- 第３回７月 26 日 近藤委員からの話題提供・議論（「デザイン史、芸術文化史研究の視角から」）
- 第４回 11 月８日 ２委員からの話題提供・議論（斎尾委員（デザイン概念「プロジェッタチオーネ」、地区の家の調査報告）坂井文委員（イギリスおよびロンドンにおけるデザインの考え方や施策の変遷））
- 第５回 12月３日開催予定

3. 今後の活動方針・横断的活動の可能性について

防災減災学術連携委員会との協働による意思の発出について _

１）意思の表出手続きについて、第三部会第 26 期・第４回資料 3-2 を使って確認（事務局）

- 提言・見解・報告 :「主体はどこかでステップが変わってくる」「第三部は報告であっても、部での査読あり」「今期は最後の１年は提言の普及に充てるため１年前倒しで作成する」

２）報告／提言「能登半島地震・豪雨災害を鑑みた南海トラフ巨大地震に向けての備え(仮題)」

- WG1:発災後対応およびその体制に関する報告と意思表出（目黒委員担当）
  （医療対応を含む、IRDR 分科会(田村幹事)執筆協力）
- WG2: 防災インフラに関する報告と意思表出（多々納委員担当）
  （道路や通信・エネルギーのロバスト性、レジリエンス確保。インフラレジリエンス分科会執筆協力）
- WG3: 防災耐性のあるまちづくりに関する報告と意思表出（竹内委員担当）
  （土地・建屋に関する法的課題を含む。複合災害と人口減少時代の建築・まち・地域分科会執筆協力）

３）課題別委員会は元々分野横断であるものなので、土木工学・建築学委員会と「共同」で意思の表出は出せない。よって、防災減災学術連携委員会単独名で提言を出す（事務局)。(防災減災学術連携委員会以外の）土木工学・建築学委員会の委員は個人の立場で参画する

４）報告／提言の方向性、報告／提言のとりまとめ方法について、議論した

５）議論をふまえ、この報告／提言に関して協力することに対して、土木工学・建築学委員会の委員で合意した

６）査読が開始される前に、ステークホルダーとの意見交換や意見聴取は終えることが望ましい（事務局）

4. その他

１）日本学術会議が「建築工学論文集 B の建築士実務経歴対象の追加提案」を国土交通省に行うことについて説明があり（事務局)、土木工学・建築学委員会として「了承（進めてください)」した。

２）次回委員会予定　日時：令和６年１月９日（木）９:00-11:00

以上